



## C O N T E N T S

### <特 集>

- 日中経済貿易センターは『中国看護師育成・就業支援事業』を推進しています  
一般社団法人日中経済貿易センター

### <トピックス>

- 「三証合一、一照一碼」登記制度改革について  
国際業務部 主任調査役 野田 啓介

### <アジアビジネス情報>

- ひょうご・神戸国際ビジネススクエア、ジェットロ ほか

### <みなと銀行からのお知らせ>

- みなと外国為替 WEB 為替予約サービス開始のお知らせ

### <ニュース・統計資料>

- アジアニュース・主要経済指標



みなと銀行

国際業務部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

## 日中経済貿易センターは 『中国看護師育成・就業支援事業』 を推進しています

一般社団法人日中経済貿易センター

### 初めに：

日本の看護師不足の状況は長期化していますが、それに加えて最近では、急増する海外からの旅行者（インバウンド）や医療ツーリズム等に対応する為、病院の国際化要望は益々強くなってきております。



日中経済貿易センター入居ビル

日中経済貿易センターは 1991 年以來 20 数年間、法務省認可の『技能実習生監理団体』として、中国を中心に約 3,000 人の技能実習生を受入れ、会員企業の事業発展、人材の育成と交流を推進してまいりました。

特に最近ではベトナム、ミャンマー等東南アジア各国から、多くの人材を招聘、会員各社の新たな要望に応じております。

このような状況の中、弊センターは、会員企業（病院）の要望に沿って、『技能実習生監理団体』としての長年の経験を活かし、中国江蘇省塩城市と協力し、『中国看護師育成・就業支援事業』を推進しておりますのでお知らせいたします。

### 1：塩城市の概況

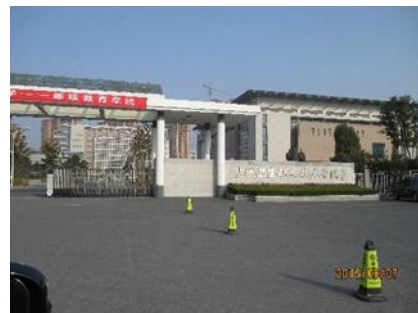
塩城市は江蘇省東北部の海岸に位置する地方都市で、人口は約 800 万人（市内人口 140 万人）、1988 年に国務院の『沿海開放都市』に認定され、現在は世界 140 ヶ国・



ホテルから見た塩城市内

地域と貿易関係を結び、1,700 社余りの外資企業が進出しています。

最近では自動車、機械製造、紡績を支柱産業とし、風力発電、省エネ・環境保護、海洋生物等の新興産業が発展。更に今春から塩城一関空直行便（週 2 便）が飛んでいます。（2 時間半）



塩城衛生職業技術学院

## 2：中国看護師育成・就業支援事業について

『塩城衛生職業技術学院』は1941年創立、70年以上の歴史を持ち、過去3万人以上の医療人材を世の中に送り出した、江蘇省トップクラスの医学校です。

看護学院、薬学院、臨床医学院等6学院を擁し、学生数10,000人、教授陣約800人で、中国看護師試験は全国トップクラス、アメリカ、日本、ドイツ、台湾などと交流があります。

『塩城国際経済技術合作有限公司』は1994年に商務部（経産省に相当）から『海外労働者派遣事業免許資格』を取得、1996年に『中国国際建設業協会』会員となり、この20年間にシンガポール、日本、韓国、ロシア等の国々に、建築、看護、服装、機械、電子等の分野で、累計約10万人の研修生、実習生派遣実績を持っています。

### 本支援事業の流れ

◎中国国家看護師資格を持ち、病院で8か月以上の実習経験のある看護師を募集。



◎中国で日本語や日本の生活事情などを学習し、日本語N1～2級資格を取得する。



◎日本の看護留学生受入機関（日中経済貿易センター、日中語学専門学院、受入病院）が現場で面談、留学メンバーを決定。



◎『看護師留学生』は来日後、日中語学専門学院に入学、日本語N1級と日本国国家看護師資格を取得する。



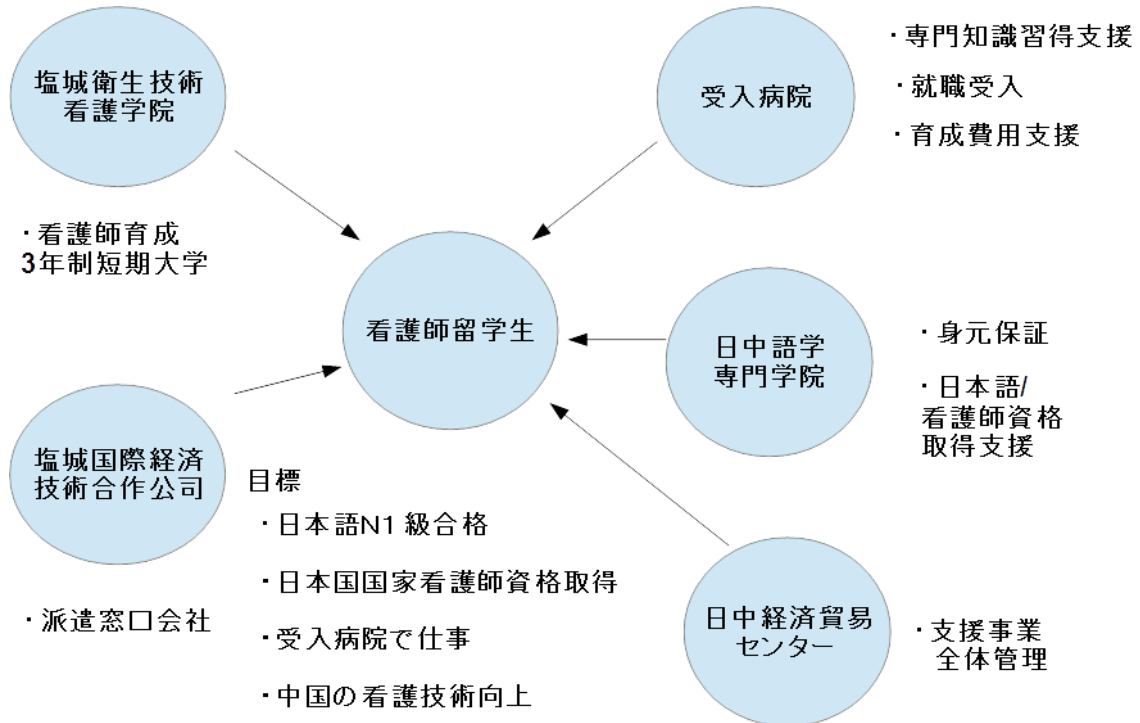
◎日本国国家看護師資格取得後、受入病院に正式就職、最低3年間、当該病院での継続勤務を保証する。



◎日本の病院勤務を終え、中国への帰国を選択する看護師は、日本で習得した医療、看護知識・技術を活かして、日中間の医療交流推進面で活躍することが期待されています。

——『看護師育成・就業支援事業』のイメージ図は次ページを参照ください！！——

## 看護師育成・就業支援事業 イメージ



### 3：第1期看護師留学生について

ご覧のように、前途洋々の、向学心旺盛な看護師さんばかりです。是非皆さんのご支援を得て、看護師留学生全員が、当初予定通りに目標達成できることを祈念しています。



## 4 : 最後に

『中国看護師育成・支援事業』は昨年末からスタートした新しい事業ですが、少子高齢化がさらに進んでゆく日本にとって、今後必要不可欠な事業分野であると思っています。

第1期生育成・就業支援事業を、受入病院と看護師留学生が共に満足してもらえるように、着実に推進し、同時に関係各部門の皆様の信頼を勝ち取り、今後の更なる発展につなげていきたいと思います。

今後の派遣計画は2016年度：15名前後、2017年度：20名前後を予定しています。是非『みなと銀行』様ご関係の病院の皆様方のご関心・ご協力・ご支援をよろしくお願いいたします。

### 一般社団法人日中経済貿易センター

日中経済貿易センターは日中国交正常化前の1954年に設立された、日中間の経済交流を促進する民間団体です。現在約320の会員を有し、各種コンサルティング、インターネット・メルマガを通じて情報を提供するJCCNET、月刊情報誌JCC マンスリー、展示会・セミナー開催、研修生・技能実習生の受け入れなどを通じて、皆様の中国事業をサポートします。

本部：大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪センタービル2階

電話：06-4704-2511

FAX：06-4704-2512

E-mail：info@japanchina.jp

東京デスク、北京事務所、上海事務所、大連代表所、青島デスク、山西デスク



# 「三証合一、一照一碼」登記制度改革について

国際業務部 主任調査役 野田 啓介

はじめに

中国では法人設立や登記情報変更を行う際には、工商行政管理部門、品質技術監督部門、税務部門それぞれの主管部門に対し別々に申請が必要です。また、各種コードもそれぞれ各部門が別々に発行・管理するため互換性がなく、部門間の情報共有も困難でした。手続面、情報管理面の効率を改善すべく公布されたのが今回の「三証合一、一照一碼」登記制度改革です。

## 1. 制度改革の内容

(1) 「三証合一、一照一碼」とは

「3つの証書を一本化、1つの営業許可書に1つのコード」を意味します。

(2) 証書の一本化（三証合一）

企業の設立登記、登記情報変更時には「工商営業許可証（工商行政管理部門に申請）」、「組織機構コード証（品質技術監督部門に申請）」、「税務登記証（税務部門に申請）」の3種類の証書発給を受ける必要があり、各々個別に申請手続を行わなければならない、3つの証書を取得するのに平均1ヶ月もの日数を要します。

本改革後は、3つの証書を「営業許可証」に一本化のうえ、工商行政管理部門への一括申請を可能とするものです。

また、証書の一本化に伴い、「組織機構コード証」、「税務登記証」は発行されなくなり、「三証合一」後の「営業許可証」をもって税務登記、銀行口座開設等の手続を行うこととなります。

(3) コードの統一（一照一碼）

「三証合一」により発行された新たな営業許可証に対し、1つの「統一社会信用コード」を発行するものです。従来、各主管部門が証書とともに個別に発行していたコードは、登記管理部門が新たに発行する「統一社会信用コード」に統一し、各主管部門がそのコード情報を共有、運用を行うこととなります。

### 【統一社会信用コードの構成】

18桁の数字またはアルファベットで構成され、5つの内容に区分されています。

桁	コードの内容	備考
1	登記管理部門コード	登記管理部門を表示(工商部門、機構編成部門、民政部門 等)
2	機構類別コード	組織形態を表示(企業、個人工商業者、農民專業合作社 等)
3-8	登記管理機関行政区画コード	組織の登録所在地を表示
9-17	主体識別コード	組織機構コード
18	検証コード	過誤防止用コード

## 【一本化される証書及び統一されるコード】

	現在		実施後	
	発行部門	名称	発行部門	名称
証書	工商行政管理部門	工商営業許可証	工商行政管理部門	工商営業許可証
	品質技術監督部門	組織機構コード証		
	税務部門	税務登記証		
コード	工商行政管理部門	工商登録番号	登記管理部門	統一社会信用コード
	品質技術監督部門	組織機構コード		
	税務部門	納税者識別番号		
	機構編制部門	機関・事業単位証書番号		
	民政部門	社会組織登記証番号		
	中国人民銀行	機構信用コード		

## 2. 本登記改革に期待される効果

### (1) 企業側

- ・企業の設立、変更登記手続に掛かる事務負担軽減  
各々の個別窓口申請からワンストップ窓口受理へ
- ・所要手続日数の短縮  
3つの証書取得に平均1ヶ月を要したが、改革後は平均3営業日に短縮される見込

### (2) 政府・当局側

- ・「情報孤島問題」の解決  
不統一な既存コードは効率的な協調管理、情報共有業務メカニズムを欠き、各部門の内務管理にのみ適用されていた。本改革により、管理の利便化とともに各部門間の情報共有を進める。

## 3. スケジュール

2015年10月1日より実施。新規設立企業は登録登記時に統一コードの発行が開始されます。一方、既存企業への新コード配布は、2017年末までに移行完了させるものとされており、段階的に移行されるものと思われます。

## 4. 関連通達

- ・2015年6月11日付 『発展改革委員会等の部門による法人及びその他組織の統一社会信用コード制度建設総体方案の批准転送に関する通知』国発[2015]33号
- ・2015年6月23日付 『「三証合一」登記制度改革の推進加速に関する意見』国弁発[2015]50号

## ■ひょうご・神戸「ベトナムビジネス実践セミナー」

本年 11 月に予定しているベトナムビジネスミッションとの連動企画として、ベトナムビジネス実践セミナーを開催します。ベトナムで工業団地を設置・運営する商社、中国・アジア業務に精通した弁護士、海外で工場を経営する 2 人の経営者を招き、実体験に基づくベトナムビジネスに関する実践的な情報を紹介いただきます。

- ◆開催日時：2015 年 10 月 8 日（木）14：00～17：00
- ◆募集人数：100 名様 ◆参加費：無料 ◆締切：2015 年 10 月 5 日（月）
- ◆主催：ひょうご・神戸国際ビジネススクエア、（神戸市アジア進出支援センター、ジェトロ神戸、ひょうご海外ビジネスセンター）、神戸商工会議所
- ◆共催：（公社）兵庫工業会、（一社）神戸市機械金属工業会
- ◆企画・事務局：神戸市アジア進出支援センター（担当：檀特、玉田）  
Tel：078-231-0222 Fax：078-231-0256 Email：asia-biz@office.city.kobe.lg.jp
- ◆詳細はこちら↓↓  
<http://www.city.kobe.lg.jp/information/press/2015/08/20150820140701.html>

## ■ひょうご・神戸「ベトナムミッション」参加者募集

北部では、ハノイとハイフォンを訪問し、神戸市から進出している製造業を中心に視察するほか、各地の人民委員会との会合を予定しています。南部では、ホーチミンとその周辺の工業団地に入居している製造業を訪問します。

- 〔期間〕 2015 年 11 月 22 日（日）～ 28 日（土）
- 〔訪問先〕 ハイフォン市、ハノイ市周辺、ホーチミン市周辺
- ◆参加対象：兵庫県内の企業（中小製造業を優先いたします。）
- ◆募集人数：25 名様 ◆締切：2015 年 10 月 9 日（金）
- ◆主催：ひょうご・神戸国際ビジネススクエア、  
（神戸市アジア進出支援センター、ジェトロ神戸、ひょうご海外ビジネスセンター）  
兵庫県、公益社団法人兵庫工業会、一般社団法人神戸市機械金属工業会
- ◆企画・事務局：神戸市アジア進出支援センター（担当：檀特、玉田）  
Tel：078-231-0222 Fax：078-231-0256 Email：asia-biz@office.city.kobe.lg.jp
- ◆詳細はこちら↓↓  
<http://www.city.kobe.lg.jp/information/press/2015/08/20150820140702.html>

## ■ジェトロ 専門家によるものづくり・サービス産業海外展開相談サービス

ジェトロでは、機械・環境、生活関連、サービスの各対象分野で現地販路開拓等をお考えの企業さまに対し、豊富な知見と経験を持つジェトロの専門家が、訪問や E-mail 等を通じて皆さまが抱えている課題や疑問等を解消し、継続的に活動をサポートします。

- ◆対象分野：【中堅・中小・小規模事業者対象】機械・環境分野
  - ・・・機械・部品・環境・エネルギー
  - 【中小・小規模事業者対象】生活関連産業分野
  - ・・・日用品・生活雑貨・デザイン製品・ファッション
  - 【全ての規模の事業者対象】サービス分野
  - ・・・流通・小売、外食、理容室、教育、その他生活関連サービス

- ◆ご利用案内：本サービスは無料をご利用いただけます。  
本サービスのご利用は 2016 年 3 月 18 日（金曜）までとなります。  
本サービスご利用後はアンケートの回答にご協力をお願いします。

- ◆詳細、お申し込みはこちら↓↓  
<http://www.jetro.go.jp/services/export2.html>

- ◆お問い合わせ先：
  - 【機械・環境分野】ものづくり産業課 Tel：03-3582-1673 E-mail：TNA-soudan@jetro.go.jp
  - 【生活関連産業分野】生活関連産業課 Tel：03-3582-5015 E-mail：MIB-QA@jetro.go.jp
  - 【サービス分野】サービス産業課 Tel：03-3582-5238 E-mail：SIA-soudan@jetro.go.jp



第二地銀では貿易為替取扱高がトップクラス！みなと銀行のサービスのご紹介

## みなと外国為替WEB 為替予約サービス開始

平成27年6月1日よりみなと外国為替WEBにて為替予約サービスが始まりました!!  
リアルタイムの為替相場をPC画面で確認しながら、予約締結することが可能となりました。

為替予約とは…

特定の通貨を将来の特定の時期に、一定の金額を、特定の為替相場での売買を約束する契約を結ぶことをいいます。為替予約をすることにより、為替変動リスクをある程度回避することができます。

### 【利用時間】

為替予約	平日9時～17時
取引確認	平日8時～21時
取引照会	

### 【受渡期間】

受渡開始日	依頼日の翌営業日～ 依頼日の1年後の同日の前営業日
受渡終了日	受渡開始日の翌営業日～ 依頼日の1年後の同日の前営業日



### 【取扱通貨】

米ドル(USD)、ユーロ(EUR)、イギリス・ポンド(STG)、オーストラリア・ドル(AUD)、カナダ・ドル(CAD)  
香港ドル(HKD)、ニュージーランド・ドル(NZD)、シンガポール・ドル(SGD)、タイ・バーツ(THB)

### 【その他サービスについて】

種 類	内 容
外国送金	仕向外国送金のお申込み、処理内容の照会ができます。
輸入信用状(輸入L/C)	輸入信用状の発行・条件変更のお申込み、処理内容の照会ができます。
外貨預金振替【外貨定期を除く】	外貨預金と国内当座・普通預金の振替、処理内容の照会ができます。
為替予約	為替予約の締結、明細・残高照会ができます。
輸入書類到着案内照会	輸入書類の到着を電子メールにてお知らせします。画面で内容が確認できます。
被仕向外国送金照会	被仕向外国送金の処理内容の照会ができます。
外貨預金入出金明細照会	外貨預金の入出金明細の照会ができます。
相場情報照会	当日の当行公示相場が照会できます。

オフィスのパソコンからインターネットで外国為替取引を行うことができます。窓口での受付のような手間と時間がかからず、海外とのお取引を簡単・スピーディーにサポートするサービスです。

- 簡単**  
SIMPLE

**専用端末・ソフトは不要です。**  
インターネットに接続できるパソコンと電子メールアドレスがあれば、すぐにご利用いただけます。
- 迅速**  
SPEEDY

**ご来店不要。便利にご利用いただけます。**  
オフィスにいながら外国送金、信用状開設・条件変更などがスピーディーにお申込みいただけます。
- 安全**  
SAFETY

**強固なセキュリティで安心。**  
現在、最も強固な暗号化通信技術であるTLS 1.0暗号化通信方式を使用しています。

～詳しくは、みなと銀行国際業務部(TEL:078-333-3275)

または、お取引店の担当者まで、お問い合わせください。～



## アジアニュース・主要経済指標

### 【ミャンマー】

同国では、日給 3,600 チャット（約 340 円）を法定最低賃金とする国家最低賃金委員会の提案が承認されたのを受け、9 月 1 日より国内全産業（従業員 15 人未満の企業を除く）に適用された。周辺国の最低賃金は、タイのバンコクで日給約 1,015 円、フィリピンのマニラで日給約 1,158 円、ベトナムのハノイで月給約 16,660 円となっている。

### 【中国】

中国紙によると、北京市統計局などが 6 月に実施した調査で、上半期の市民のネットショッピングへの 1 人当たり平均支出は前年同月比 59.5%増の 378 元（約 7,500 円）であった。個人の年平均支出に占めるネットショッピングの割合が 40%を超える調査対象者は 20.5%となった。

### 【シンガポール】

同国国家開発省は、土地付き住宅用地と集合住宅向け用地の不動産開発税について、少なくとも今後 6 ヶ月は据え置くと 1 日付のシンガポール紙で発表。これにより商業用地やホテル・病院用地などその他の用地の不動産開発税は、平均で 3%引き下げられる。

### 【ベトナム】

同国では現在日系コンビニエンスストア 2 社が展開しているが、いずれも苦戦をしている。市場調査会社によると、アセアンにおいて食品・日用品の総売上高のうちコンビニが占める割合は、周辺国では平均 42%であるのに対しベトナムではわずか 4%。同国では日用品をいたるところで購入することができ、コンビニの利用価値が低いことが足かせとなっていると考えられる。

### 【インドネシア】

国営電力 PLN は、今年から変動制を開始した電気料金に関し、9 月は対象となる各カテゴリで料金を引き下げると発表した。9 月の電気料金引き下げは 7 月の国内原油価格 (ICP) が 6 月と比べて低下したことによるもの。同国の電気料金は ICP と為替相場、インフレ率に基づき決定している。

### 【タイ】

今年 7 月の訪タイ外国人旅行者は、前年同月比 39.4%増の 264 万 2761 人で、10 カ月連続でプラスとなった。旅行者を国別にみると、中国 77.5 万人 (29.4%)、マレーシア 28 万人 (10.6%)、韓国 12 万人 (4.5%)、日本 11 万人、ラオス 10 万人であった。

■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2008年12月	90.22	6.8255	7.7502	1,259.55	32.820	1.4445	34.690	3.4525	17,486	10,900	47.375	48.6775
2009年12月	92.38	6.8271	7.7544	1,157.00	31.980	1.4018	33.295	3.4235	18,479	9,390	46.100	46.5200
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1,121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1,161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	86.10	6.2316	7.7506	1,065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1,052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年12月	119.44	6.2052	7.7545	1,087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44.788	63.1253
2015年1月	117.58	6.2543	7.7525	1,101.50	31.628	1.3526	32.760	3.6336	21,345	12,721	44.140	62.0250
2月	119.37	6.2671	7.7545	1,100.27	31.484	1.3601	32.328	3.6102	21,348	12,950	44.117	61.7950
3月	119.91	6.1999	7.7541	1,109.00	31.287	1.3745	32.538	3.7060	21,555	13,064	44.639	62.5825
4月	118.95	6.1992	7.7505	1,074.31	30.595	1.3207	32.968	3.5603	21,600	12,961	44.660	63.5225
5月	123.87	6.2004	7.7534	1,111.31	30.805	1.3485	33.690	3.6652	21,815	13,226	44.575	63.8650
6月	122.41	6.2081	7.7523	1,117.33	30.875	1.3455	33.775	3.7687	21,810	13,366	45.117	63.6818
7月	124.26	6.2077	7.7533	1,172.79	31.677	1.3749	35.188	3.8190	21,813	13,540	45.737	64.1113
8月	121.24	6.3759	7.7504	1,182.68	32.515	1.4123	35.835	4.1950	22,482	14,065	46.798	66.4763





## みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室  
TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

### みなと銀行 上海駐在員事務所 所長 河村 真二

みなと銀行上海駐在員事務所は 2007 年 4 月に開所しました。日本からの派遣行員 1 名、ローカルスタッフ 1 名の計 2 名体制で業務にあたっています。

中国の GDP は 2010 年に日本を追い越し世界第 2 位になり、引き続き経済成長をしています。これまでは中国の安いコストで製造し日本や欧米に輸出する、いわゆる「世界の工場」でしたが、経済成長に伴い収入が増え生活レベルも向上した中国の方をターゲットにした「人口 13 億人規模の巨大市場」に変わりつつあります。

弊所は中国進出支援、既に進出しているお取引先への情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会・セミナーの開催など多岐に亘るサポートをさせていただいています。ご要望、ご質問などございましたら弊所までお気軽にご相談ください。



#### お問い合わせ

みなと銀行  
国際業務部アジア室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町 2 丁目 1 番 1 号  
TEL. 078-333-3283 FAX. 078-331-7796